

# 闘争宣言（案）

2024 連合春闘では5%を超える賃上げを実現し、2024 確定期においても、3年連続の月例給・一時金の引き上げとなった。しかし、円安を背景とした物価高の影響などもあり、私たちの生活は依然として厳しい状況が続いている。組合員の生活向上のため、2024年を上回る賃上げを求めていく必要がある。

また、行政ニーズが増え続ける一方で、現場では慢性的な人員不足が続き、近年頻発する自然災害などの非常時に対応する余力もない厳しい現状にある。こうした現状を一刻も早く改善していかなければ、職員への負担が増加し続け、休職や早期離職を助長し、人員不足がさらに深刻化しかねない。

このような情勢の中、自治労は第167回中央委員会を開催し、2025春闘と当面する課題に取り組む方針を決定した。

第1に、春闘の取り組みである。2025春闘では、すべての単組が要求を徹底し、安定的かつ充実した公共サービスを提供するための必要な人員確保に取り組む。そのためには、賃金の運用改善、長時間労働の是正、ハラスメント対策など、働きやすい・働き続けられる職場環境の実現に取り組んでいかなければならない。加えて、公共サービスの充実をはかるための財源確保の重要性やそれを支える人員確保の必要性を内外にアピールしていく必要がある。また、労務費の適切な価格転嫁を推進し、公共サービスを担う公共民間職場で働く労働者の賃上げにむけ、組織内・協力議員、地方連合会と連携し、官民一体となって取り組む。これらの取り組みを通じ、すべての公共サービス労働者の賃上げをめざす。

その上で、改めて、「1年のたたかいは春闘から」と位置付け、ジェンダー平等推進闘争や現業・公企統一闘争、人員確保闘争、賃金確定闘争などの年間を通じた産別統一闘争に結集し、すべての単組が要求書提出と労使交渉・協議を行い課題の前進をめざす。

第2に、組織強化・拡大の取り組みである。組織人員の減少、新規採用者の組合加入率の低下を打開していく重要性を共有し、第6次組織強化・拡大のための推進計画に基づき、組織全体として取り組んでいく。とくに、新規採用職員の組合と共済の同時加入、未加入者の加入拡大、会計年度任用職員等の非正規労働者の組織化に全力をあげる。

第3に、脱原発社会の実現、平和を守るたたかいである。石破政権は、福島第一原発事故以降の方針を熟議もなく転換し、「原発の最大限活用」へと舵を切った。改めて、原発に依存しない社会の実現をめざし取り組んでいかなければならない。また、自民党政権が進める軍事大国化や憲法改悪に反対し、「新たな戦前」にさせないための取り組みを強化する。

第4に、7月に行われる第27回参議院選挙の勝利にむけた取り組みである。2024年の第50回衆議院選挙では、立憲民主党をはじめとする野党が議席数を伸ばし、与党過半数割れに追い込んだことから、今回の参議院選挙は極めて重要である。公共サービスの充実、連帯により支え合う社会を実現するためにも、全国比例区における「岸まきこ」の一層の組合員への周知・浸透・定着の取り組みを強力に進め、支持者拡大に全力をあげる。そして、佐賀選挙区における「富永あけみ」、大分選挙区の「吉田ただとも」をはじめ、すべての組織内・推薦候補の必勝にむけ取り組んでいく。

自治労は、これらの取り組みを通じて組合員の団結をはかり、取り巻く課題の前進にむけ、全力をあげる。

以上、宣言する。

2025年1月29日

全日本自治団体労働組合  
第167回中央委員会